

殿

沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会
会長（沖縄県知事） 玉城 デニー

自衛隊の配備及び運用について（要請）

自衛隊は、我が国の防衛任務に加え、多くの離島を抱える本県において、緊急患者空輸や不発弾処理等、県民の生命・財産を守るために大きく貢献しております。

一方で、自衛隊の配備については、我が国の安全保障や地域の振興、住民生活への影響を巡って、様々な意見があるものと承知しております。

このような中、昨年12月16日、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」及び「防衛力整備計画」が閣議決定されました。これらの文書においては、「第15旅団の師団への改編」、「空港・港湾等の整備・強化、訓練による使用」、「陸上自衛隊においては、沖縄における国民保護をも目的として、部隊強化を含む体制強化を図る」等の本県に関わる記述も多く見られます。

また、同日に行われた会見において岸田内閣総理大臣は、「三文書の考え方について地元の皆様方に丁寧に説明していく努力は、これからはっきり進めていかなければいけない」と述べております。

つきましては、自衛隊の配備及び運用について下記のとおり要請します。

記

- 1 次に掲げる事項について、県及び地元の理解と協力が得られるよう、丁寧に説明を行うこと。
 - (1) 三文書の策定の経緯
 - (2) 三文書の内容について、本県に関連し、又は関連する可能性がある事項
 - (3) 本県における今後の自衛隊配備の予定及び検討状況
- 2 地元を与える影響が大きい自衛隊の運用については、速やかに県及び関係市町村に情報を提供すること。